

2017年度第3四半期決算

2018年2月5日

三菱商事株式会社

（将来に関する記述等についてのご注意）

- ・ 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- ・ また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- ・ 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

（本資料における留意点について）

- ・ 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。

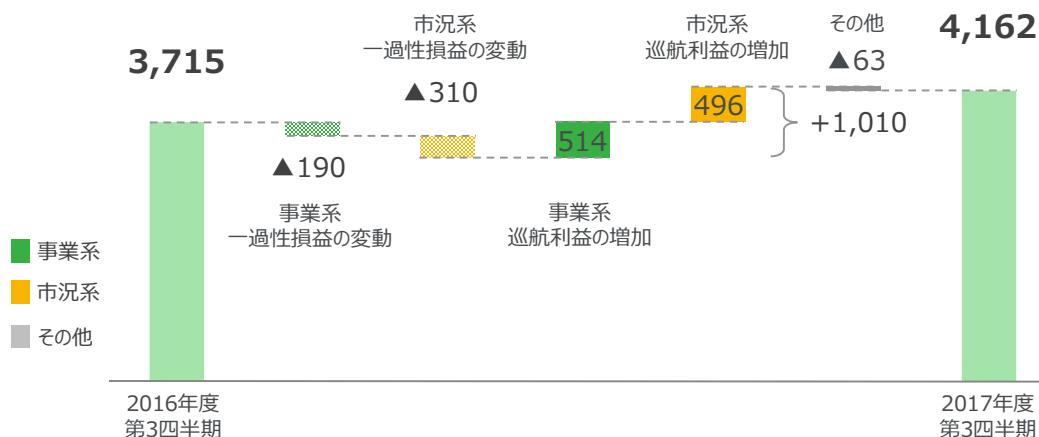
2017年度第3四半期決算

	2016年度 第3四半期実績	2017年度 第3四半期実績	増減	2017年度 業績見通し <修正後>	進捗率
連結純利益	3,715億円	4,162億円	+447億円	5,400億円	77%
事業系	2,619億円	2,943億円	+324億円	3,640億円	81%
市況系※	1,020億円	1,206億円	+186億円	1,730億円	70%

※「市況系」はエネルギー事業セグメントの内、北米シェールガス及びE&P、金属セグメントの内、金属資源、機械セグメントの内、船舶（一般商船）を含めています。

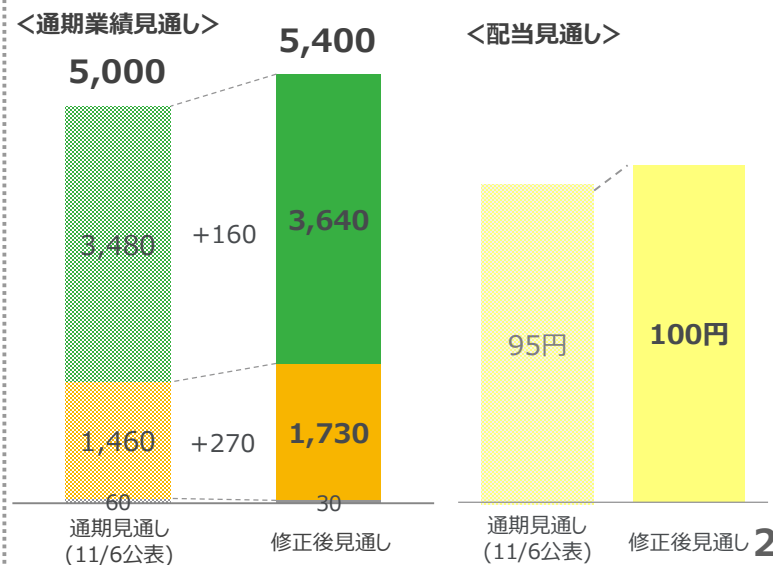
2017年度第3四半期決算の概要

- ✓ 事業系は、前年同期に計上した一過性利益の反動があったものの、LNG関連事業やアジア自動車事業を中心に巡航利益が前年同期比+514億円と着実に積み上がったことにより増益。
- ✓ 市況系は、資源関連資産における一過性損失があったものの、前年同期に計上した船舶事業の一過性損失の反動に加え、金属資源事業を中心に巡航利益が+496億円増加したことにより増益。
- ✓ この結果、巡航利益は合計で前年同期比+1,010億円増加し、連結純利益は第3四半期累計期間として過去最高益となる4,162億円となった。



2017年度通期業績見通し

- ✓ 事業系・市況系ともに巡航利益が想定を上回る進捗となっていることなどを踏まえ、通期業績見通しを5,400億円に修正。
- ✓ 1株当たり配当見通しを95円から100円に修正。



セグメント別の状況

(億円)

3,715 ➡ +447 4,162

■ 地球環境・インフラ事業（前年同期比 +68%増益）

米国税制改正に伴う繰延税金負債の取崩益や海外発電事業における一過性利益など

■ 新産業金融事業（前年同期比 +25%増益）

ファンド評価益の増加や北米不動産事業における物件売却益など

■ エネルギー事業（前年同期比 ▲86%減益）

LNG関連事業における持分利益・受取配当金増加の一方、資源関連資産の入替に伴う損失、廃坑費用の追加引当、撤退に係る追加税金費用等の一過性損失など

■ 金属（前年同期比 +37%増益）

豪州石炭事業でのサイクロンの影響による生産・出荷数量減を営業施策で一部カバーしたこと、及び市況上昇による持分利益・受取配当金の増加など

■ 機械（前年同期比 +213%増益）

船舶事業における一過性損失の反動や売船益及びアジア自動車事業における持分利益の増加など

■ 化学品（前年同期比 +12%増益）

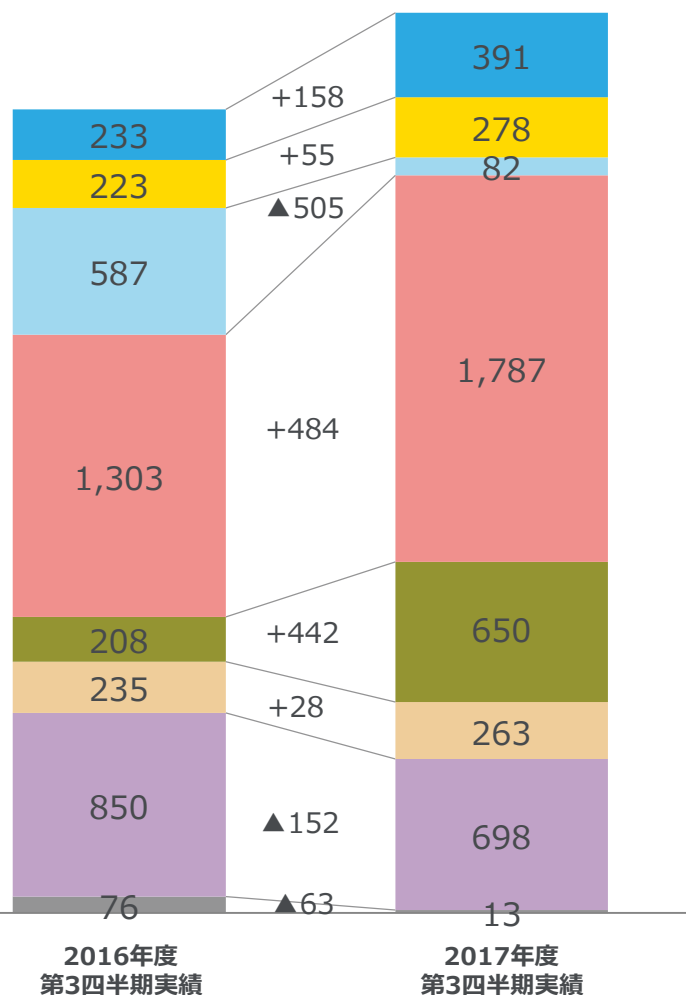
市況好調による取引利益・持分利益の増加など

■ 生活産業（前年同期比 ▲18%減益）

米州穀物事業の改善があった一方、前年同期の食肉事業における一過性利益の反動や食品原料事業における一過性損失など

■ その他

営業セグメントが保有する資産負債見合いの金利スワップ契約や為替予約における評価損益の悪化など



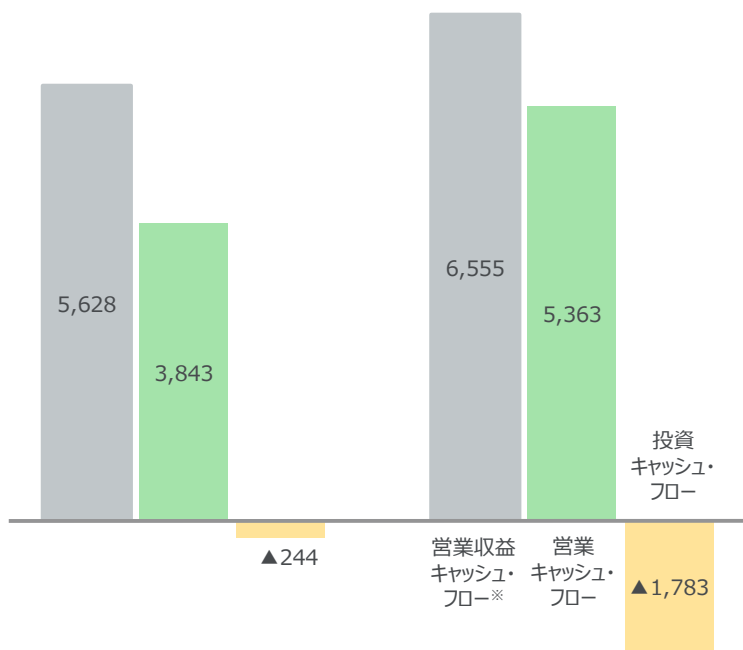
キャッシュ・フローの状況

2016年度
第3四半期

2017年度
第3四半期

【キャッシュ・フローの主な内訳】

(億円)



	営業収益CF	投資CF			計
		新規・更新投資	売却及び回収	ネット	
営業収益CF + 投資CF	6,555	▲4,905	3,122	▲1,783	4,772

新規・更新投資	売却及び回収
CVS事業（生活産業） シェールガス事業（エネルギー事業） 豪州石炭事業（金属）	不動産関連事業（新産業金融事業） 上場有価証券（エネルギー事業）

<フリーキャッシュ・フロー>

+3,599

+3,580

※ 営業収益キャッシュ・フロー：資産負債の増減の影響を控除した営業キャッシュ・フロー

(連結純利益（非支配持分を含む）－減価償却費－投資活動関連損益－未配当の持分法損益－貸倒費用等－繰延税金）

セグメント別の2017年度業績見通し

(億円)

5,000



5,400

■ 地球環境・インフラ事業 (11/6公表見通し比 +31%増益)

米国税制改正に伴う繰延税金負債の取崩益など

■ 新産業金融事業 (11/6公表見通し比 +5%増益)

—

■ エネルギー事業 (11/6公表見通し比 ▲51%減益)

資源関連事業の撤退に係る追加税金費用等の一過性損失など

■ 金属 (11/6公表見通し比 +23%増益)

市況上昇による持分利益・受取配当金の増加など

■ 機械 (11/6公表見通し比 +11%増益)

アジア自動車事業における持分利益の増加など

■ 化学品 (11/6公表見通し比 +3%増益)

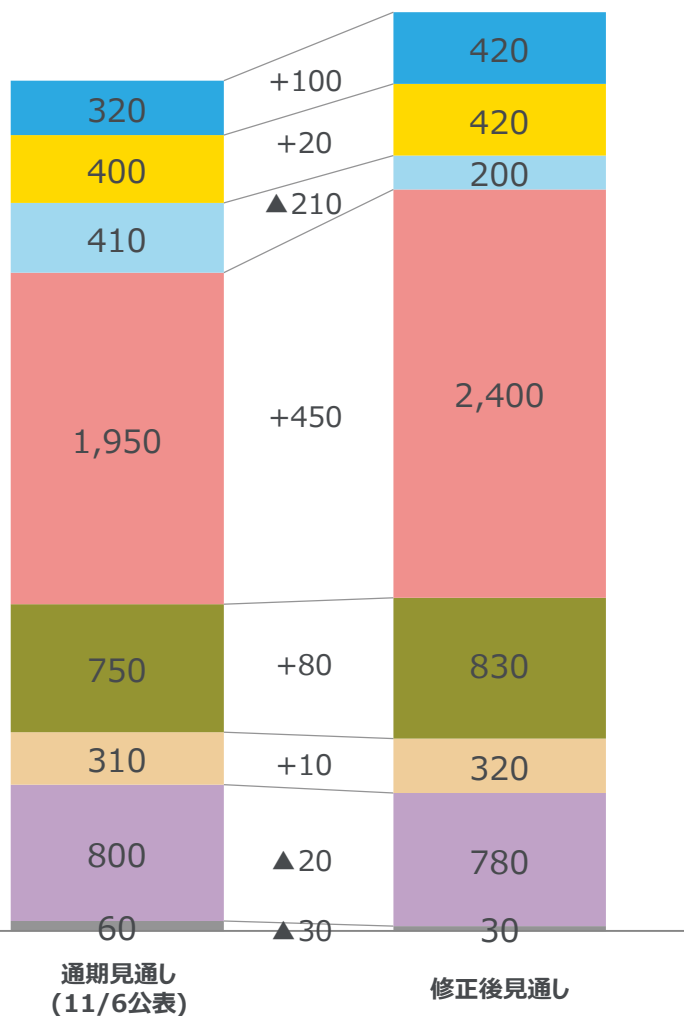
—

■ 生活産業 (11/6公表見通し比 ▲3%減益)

年度末に向けて保有資産の評価見直しを予定しており、一過性損失の発生が見込まれることなど

■ その他

—



【参考】市況の状況

【為替・商品・金利市況の状況】

	2017年度 業績見通し ＜11/6公表＞	2017年度 業績見通し ＜修正後＞	増減	2017年度 第3四半期 ＜実績＞	連結純利益に対する損益インパクト
為替（円/US\$）	110.00	111.00	+1.00	111.69	1円の円安/円高につき年間25億円の増益/減益インパクト。
油価 （ドバイ） （US\$/BBL）	50	54	+4	53	US\$1/BBLの上昇/下落につき年間20億円の増益/減益インパクト。 但し、油価の変動以外にも、連結会社との決算期の違い、販売価格の油価反映へのタイミング、配当性向、為替要因、生産・販売数量等の複数の影響も受けるため、油価のみで単純に決定されるものではない。
銅地金 （US\$/MT） [¢/lb]	6,019 [273]	6,349 [288]	+330 [+15]	6,280 [285]	US\$100/MTの上昇/下落につき年間13億円の増益/減益インパクト（US ¢ 10/lbの上昇/下落につき年間29億円の増益/減益インパクト）。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画（設備投資）等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
円金利（%） TIBOR	0.10	0.07	-0.03	0.06	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利（%） LIBOR	1.40	1.35	-0.05	1.33	